



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月16日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
コード番号 2158 URL <https://www.fronteo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守本 正宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務統括部長 (氏名) 國枝 宏美 (TEL) 03(5463)6344

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) (百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,424	14.7	332	△26.2	325	△32.2	222	△21.7
2025年3月期第3四半期	4,729	△8.7	449	—	481	—	284	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 708百万円(254.6%) 2025年3月期第3四半期 199百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	5.67	5.67
2025年3月期第3四半期	7.23	7.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,936	3,696	39.3
2025年3月期	6,466	3,227	45.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 3,510百万円 2025年3月期 2,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,700	26.2	700	32.7	715	31.5	615	10.8
								15.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社アルネッツ、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	39,412,362株	2025年3月期	39,356,862株
2026年3月期3Q	230,859株	2025年3月期	759株
2026年3月期3Q	39,294,082株	2025年3月期3Q	39,355,603株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	12
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(セグメント情報等)	14
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	16
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Bright Valueの実現～集合知に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、自社開発のAI「KIBIT（キビット）」の提供を通じて、日夜、社会課題と向き合う各分野の専門家の判断を支援し、イノベーションの起点を創造することで、社会のさまざまな場面で必要かつ適切な情報に出会えるフェア（fair）な世界の実現を目指しております。

■各事業の当第3四半期連結累計期間のセグメント別活動状況は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、2029年3月期中期経営計画（ステージ4）の達成に向け、ライフサイエンスAI事業を中核事業と位置づけるとともに、2025年4月30日付で株式会社アルネッツ（以下、アルネッツ）を子会社化し製造業向けDX事業の強化を決定したことを背景に、第1四半期連結会計期間において、事業戦略に適したポートフォリオに組み替えることを目的として報告セグメントを変更しております。これに伴い、前年同期の数値を変更後の数値に組替えて比較しております。

(ライフサイエンスAI事業)

ライフサイエンスAI事業では、独自の自然言語処理AI技術の中核として、AI創薬とAI医療機器の2つの分野で事業を展開しております。

AI創薬分野

日本政府は2024年12月3日に創薬力強化・後発医薬品などの安定供給確保に向けた政策パッケージを公表、また2025年6月には、内閣府が「創薬力向上のための官民協議会」*1を設置したことが象徴するように、創薬力の強化は日本にとって喫緊の国家課題として挙げられている一方で、新薬開発における標的分子の枯渇や適応症探索の難しさが課題として捉えられております。当社は、これらの課題に対する解決手段の一つとして、自社開発のAI「KIBIT」による自然言語処理AI技術を用いた文献情報などの解析を通して、文献に記載のない疾患と創薬標的分子の関連性を非連続的に発見する独自技術（特許申請済み）を確立しております。この技術を活用し、疾患関連性の高い未報告の標的分子を抽出するとともに、その根拠となる疾患メカニズムの仮説を提示するソリューションとして、AI創薬支援サービス“Drug Discovery AI Factory”（以下、DDAIF）を提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、製薬企業と当社の創薬研究者が密に連携（共創）しながら最終成果物の創出を目指す共創プロジェクト*2を、EAファーマ株式会社、中外製薬株式会社、マルホ株式会社、富士製薬工業株式会社、日華化学株式会社に加え、新たにMeiji Seikaファルマ株式会社、株式会社S-Quatre、日本新薬株式会社、参天製薬株式会社との間でプロジェクトを開始いたしました。

また、第一三共株式会社においては、2024年11月に開始した「毒性試験報告書テキスト情報解析の取り組み」において有用性が確認されたことを受け、第2フェーズとして当該取り組みの拡大を進めております。さらに、UBE株式会社（以下、UBE）においても、2024年11月に開始したドラッグリポジショニングに関する共創プロジェクトを通じ、2025年11月には創薬シーズの創出及びライセンスアウト（導出）を目的とした共同研究の基本合意を締結いたしました。当社とUBEは、それぞれ「標的分子探索」と「化合物探索・最適化」という独自の強みを生かし、研究開発の初期段階から密接に連携して迅速に展開することで、創薬シーズのライセンスアウト（導出）までのプロセスを効率化し、実効性の高い創薬モデルの構築を実現しております。これらの案件のように、共創プロジェクトの成果により、次フェーズへの展開が期待される案件が複数進行しており、着実に成果を創出しております。

さらに、抗体医薬品*3研究開発を専門とする北海道大学発の認定スタートアップ企業である株式会社エヌビー健康研究所と、両社共同での新たな抗体医薬品パイプライン創出に向けた2つのPoC（実証実験）を実行していることに加え、複数のバイオベンチャー企業との取り組みも進行しております。当社は製薬企業のみならず、研究機関・バイオベンチャーが連携する共創型のエコシステムの強化にも注力しており、その取り組みは順調に拡大しております。

自社研究パイプラインにおいても積極的に研究開発を推進しております。2025年4月14日付で熊本大学と、新たながん治療法探索に関する共同研究を開始し、続く5月には東京科学大学と双方の独自技術を活用した新規創薬標的分子の探索を目的とする共同研究を開始いたしました。また、近年世界的に注目を集めているマイクロバイオ

ムを創薬に応用する取り組みとして、メタジェンセラピューティクス株式会社との共同研究も開始いたしました。

2025年7月には、DDAIFを活用したすい臓がんの創薬標的分子候補の抽出及びin vitro（試験管）にてがん細胞の増殖抑制試験を実施し、一定の効果が確認されたことを発表いたしました。本実験では、DDAIFを活用し約2万個のヒト遺伝子からわずか2日で標的分子候補17遺伝子を抽出することに成功しております。従来のアプローチでは、こうした標的分子を探索するプロセスに2年以上を要することも多く、特に文献に記載のない未報告の新規性の高い標的分子を見出すことは極めて困難とされており、DDAIFが、創薬プロセスの中で最も重要な「標的探索」を劇的に加速し、効率化できることを実証しました。抽出された17遺伝子のうち、6遺伝子ですい臓がん細胞の増殖抑制が確認され、うち4遺伝子はすい臓がんとの関連性を報告した論文が存在しない全く新規の標的分子候補であり、残りの2遺伝子についても論文での報告がわずか1報のみ（2025年4月19日現在）という、極めて高い新規性を有しております。この検証結果は、自社開発のAI「KIBIT」が既知の文献から未知の創薬標的分子と疾患の関連性を体系的に発見できることを示すものであり、「標的探索」プロセスの大幅な短縮と創薬の成功確率を高める可能性を示しています。これらの成果を踏まえ、当社は今後の研究指針を策定し、細胞増殖抑制効果が確認された標的分子を起点に、既存薬の転用を含む新たな創薬候補化合物の発見に向けた取り組みを進めてまいります。

AI創薬事業の米国市場への本格的な事業展開に向けて、米国コンサルティング企業であるQ Partners LLCと戦略的パートナー契約を締結し、米国市場における新規参入戦略の策定と実行を進めております。また、米国におけるAI創薬事業の展開に向けた第一歩として、米国オクラホマ大学との共同研究を開始いたしました。本研究では、当社のDDAIFと、全米屈指の医学研究機関であるオクラホマ大学医学部が有する高い臨床研究能力やウェットラボ機能、世界的に評価されている医学的知見を融合させ、アンメット・メディカル・ニーズ^{*4}の高い疾患領域において、有望な創薬標的を効率的に同定することを目指します。

DDAIFの基幹技術に関する研究開発については、作用機序（薬物が作用を発現するメカニズム）の高度な理解及び解析効率の向上を目的とした取り組みを積極的に推進しております。2025年10月には、新たに2件の基幹技術開発において特許査定を取得しました。これらの研究成果は技術的優位性の確立に寄与しており、2025年12月末時点で、DDAIF関連の特許は世界全体で23件となります。

このように当社は、DDAIFを核とした、疾患領域やモダリティに応じた最適な共創パートナーとのエコシステムを構築することで、創薬の生産性の最大化、開発期間の短縮及び希少疾患を含む幅広い疾患領域への対応を図ってまいります。顧客とともにFirst in Classの医薬品を創出し、「日本を再び創薬の地へ」という理念のもと、医薬品産業を自動車、半導体に次ぐ基幹産業へと成長させることに貢献し、薬を必要とする全ての人に適切な薬が届けられるフェアな世界を目指してまいります。

*1 内閣府「創薬力向上のための官民協議会」, https://www8.cao.go.jp/iryou/kanmin_kyogikai.html

*2 共創プロジェクトとは、製薬企業と当社の研究チームが協調し新規標的探索や適応症の探索、バイオマーカー探索等、個別の研究開発を実施する形態。

*3 抗体医薬品：抗原（体にとって異物となり、免疫反応を引き起こす物質。ウィルス、アレルギー原因物質、がん細胞表面の特徴的なタンパク質など）と結合して無毒化する「抗体」を、遺伝子組換え技術などを応用して人工的に作製し、医薬品としたもの。

抗原を持たない細胞や組織には影響を与えないため、副作用が少なくより高い治療効果が期待できる点が特徴とされる。

*4 有効な治療方法が見つからない疾患に対する、新しい治療薬や治療法などへのニーズ。

AI医療機器分野

AI医療機器分野においては、2024年2月に塩野義製薬株式会社（以下、塩野義製薬）と「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」を締結しており、共同開発を進めている「会話型 認知機能検査用AIプログラム医療機器（SDS-881）」は、厚生労働省より「プログラム医療機器に係る優先審査対象品目」に指定されております。その後PMDA（独立行政法人 医薬品医療機器総合機構）への治験届提出を完了し、2025年5月より臨床試験を開始いたしました。現在、日本での製造販売承認取得及び社会実装に向けた開発は順調に進捗しております。

非医療機器領域においては、産業横断アライアンスの一環として、塩野義製薬と、AI解析による会話型の「あたまの健康度」*判定Webアプリケーションサービス「トークラボKIBIT」を共同開発し、2025年10月1日より提供を開始いたしました。「トークラボKIBIT」は、生活者が日常会話を通じて簡単に利用できる「あたまの健康度」セルフチェックツールとして、生活者が自身の状態を日常的に把握することで健康に関する意識向上を促し、生活習慣改

善や健康寿命の延伸に貢献することを目的としています。本ツールは、2025年10月より日本生命保険相互会社の「ニッセイみらいのカタチ 認知症保障保険（認知症サポートプラス）」の付帯サービスとして提供を開始しており、ニッセイ情報テクノロジー株式会社が提供する「暮らしの脳トレ」と連動する形で社会実装されております。

さらに、既存の技術を応用し、統合失調症やADHDなどの精神神経疾患領域を対象とする医療機器及び非医療機器の開発についても検討を進めており、対応疾患領域の拡大を目指しております。

当社は引き続き、世界に先駆けた自然言語処理AI技術を用いた医療機器・非医療機器の開発及び事業化を推進し、早期の市場浸透と社会実装を目指してまいります。また、新規アライアンスの構築とパイプラインの拡充を通じ、非連続的な成長を目指してまいります。

*「トークラボKIBIT」の「あたまの健康度」とは、AIが会話中の文脈的つながりと語彙の多様性を解析し、記憶力・言語理解力・情報処理能力を総合的な指標としてスコア化するものです。疾病の診断を目的としたものではありません。

(リスクマネジメント事業)

リスクマネジメント事業の各分野においては、従来からの強みを活かし、個々のソリューション導入やサービスの提供に加え、各分野間の連携を一層強化しております。これにより、クライアントが直面する「平時」・「有事」ならびに「内部」・「外部」における多様なリスク課題解決に向けて、全体最適の視点から統合的なサポートを提供しています。

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野においては、特に金融業界を中心に、ファイアウォール規制を含む各種金融業規制への対応強化が求められております。他産業においても、情報流出・品質不正・カルテル・ハラスメントなどの不適切な事業活動による企業価値の棄損リスクや、企業の信頼性を含むレピュテーションリスクへの対応として、コンプライアンス体制の構築、強化が喫緊の課題となっております。

一方で、コンプライアンス監査対象のデータ量及び領域の拡大に伴い、オペレーションはますます複雑化しており、人的リソースのみでは体制維持・拡大に限界が生じています。このような背景から、拡張性と精度を兼ね備えたAI監査ソリューションの導入ニーズが急速に高まっております。

当社は、「KIBIT Eye（キビット アイ）」、「KIBIT Knowledge Probe（キビット ナレッジ プロブ）」を中心とした監査ソリューションを通じて、金融機関をはじめとする大手企業の法令・コンプライアンス全般及び各種規制対応の高度化を支援しております。

当第3四半期連結累計期間においては、みずほ証券株式会社において、通話音声のテキスト化データを高度に解析・検証することで、金融サービスを利用するお客さまが真に望まれるサービスをより的確に把握することを目的として「KIBIT Eye」が導入されました。また、信金中央金庫においても、メール・チャットのモニタリング強化及びコンプライアンス体制の高度化を目的として「KIBIT Eye」が導入されています。これらの導入は、「KIBIT Eye」の高い解析精度に加え、金融機関をはじめとした多くの企業・団体への豊富な導入実績（導入率：メガバンクグループ100%、5大証券会社80%など）が評価されたことによるものです。当該分野では堅調な需要が継続しており、今後も成長が見込まれます。

リーガルテックAI分野

リーガルテックAI分野においては、国内を中心とする不正調査（デジタル・フォレンジック調査）と電子データの保全・調査分析(eディスカバリ支援)で構成されております。

不正調査（デジタル・フォレンジック調査）については、当社が独自に運営するポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」において、2025年11月時点で公開動画コンテンツ数が1000本を突破いたしました。同ポータルでは、オンラインセミナー、リアルセミナー、解説動画、オーダーメイド勉強会など、さまざまな形式を通じて情報収集・情報提供や課題解決をサポートしています。登録会員数は2万人に達し、積極的なマーケティング活動の効果が現れており、国内の弁護士事務所や企業からの問い合わせ・受注が堅調に推移しております。

当社は、自社開発のAI「KIBIT」を活用した国内デジタル・フォレンジック調査において、圧倒的な実績件数と、有事の際に設置される第三者特別委員会等でも採用される等の高い信頼性を強みとして、デジタル・フォレンジック調査やeディスカバリ支援事業を中心に、堅実な事業運営を継続してまいります。

経済安全保障分野

経済安全保障分野においては、世界情勢と社会構造の急激な変容を背景に、調達リスクや各国の規制に伴う制裁リスクが一層高まっております。国際的に事業を展開する企業では、リスク対策の不備や対応の遅れによる機会損失や信用低下の懸念が強まっており、サプライチェーンリスクの可視化や、制裁リスト対象国・組織による実質支配の把握ニーズが一層増しております。

また、重要技術の流出防止や情報漏洩リスクへの対応を含む、包括的なリスク管理体制の整備が喫緊の課題となっており、政府からも適切な情報管理の必要性が提言されております。しかしながら、大学や研究機関、企業においては、平時の段階からこれらのリスクを包括的な視点で定義し、実効的に運用できる体制を備えた組織は依然として限られているのが現状です。

当社は、「KIBIT Seizu Analysis（キビット セイズ アナリシス）」を活用したサプライチェーン解析、株主支配ネットワーク解析、最先端技術・研究者ネットワーク解析ソリューションの提供をするとともに、2025年4月より企業の経済安全保障対応を統括する組織である「経済安全保障室」の設立を包括的に支援する「経済安全保障室立ち上げ支援サービス」の提供をしております。本サービスは、リスク定義から運用体制の構築、モニタリング基盤の整備までを一貫して支援し、経済安全保障分野における課題解決を包括的にサポートしております。

当第3四半期連結累計期間においては、住友重機械工業株式会社における、サプライチェーンの強靱化を目的とした、「KIBIT Seizu Analysis」の導入が公表され、民間企業及び行政機関からの案件も増加しております。

また、機能強化として「KIBIT Seizu Analysis」に新たな機能を搭載しました。デューデリジェンスの効率化並びに高度化を目的として、制裁リスクなどのリスク情報を統合した新データベースと、取引ネットワークを可視化・分析するモニタリング機能を追加しております。これらの機能強化により、企業、研究機関、行政機関は、経済安全保障リスクに対応するための情報収集・分析プロセスを効率化・高度化し、サプライチェーン全体の透明性を確保するためのリスクアセスメント体制を強化することが可能となります。

今後も当社は、経済安全保障分野においてAIソリューションのリーディングカンパニーとして、非連続的な成長の実現とリカーリング収益基盤の強化を進めてまいります。

(DX事業)

日本では、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の必要性が長年にわたり指摘されているものの、その導入効果を実感できていない企業が依然として散見されます。その背景には、既存のレガシーシステムの刷新が進まず、社内に分散するデータのデジタル化や統合が十分に進捗していないことが、主要要因として挙げられます。

こうした課題に対応すべく、当社は2025年4月30日に子会社化したアルネッツが提供するソリューションを通じて、企業内に分散するデータの統合及びデジタル化を実現し、企業のDX推進のための基盤整備を進めてまいります。さらに、当社のプロフェッショナル支援ソリューションを組み合わせることで、DX推進の初期段階からAI導入・高度化に至るまで、包括的な支援を可能なものとし、DX事業の持続的な成長を実現すべく、今後取り組みを加速させてまいります。

ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野

当社がプロフェッショナル支援分野のソリューションを展開する主要産業である製造業及び建設業においては、国内の生産年齢人口の減少が一層進行する中、AI等の先進技術活用を前提とした生産革新が求められております。こうした社会的課題と産業構造の変化を背景として、プロフェッショナル支援分野は今後も持続的な成長と市場拡大が期待されます。

当社は、2025年12月に企業内に埋もれた情報資産を整理・活用し、組織のナレッジマネジメントを支援する新ソリューション「KIBIT Libria（キビット リブリア）」の提供を開始しました。本ソリューションは、自社開発のAI「KIBIT」のコア技術である自然言語処理AI技術を活用し、社内に散在するさまざまな非構造ドキュメントデータを“使えるデータ資産”として再構築するソリューションです。これにより、多くの企業が抱える課題を解消し、データドリブン経営の実現を支援します。さらに既存ソリューション「匠KIBIT零（タクミ キビット ゼロ）」との組み合わせにより、企業の生産性向上、事業継続性の確保、及び競争優位性の強化を支援してまいります。

株式会社アルネット・DX内製化支援、システム開発分野

アルネットは、独国Siemens社が提供するローコードプラットフォーム「Mendix（メンディックス）」の活用により、コスト抑制はもとより最適化を前提とした基幹システムのモダナイゼーションを推進しております。

「Mendix」と企業の既存システムとの高い連携性を活かすことで、データの統合、可視化、構造化を促進し、情報基盤の再構築を実現いたします。これにより、当社のプロフェッショナル支援ソリューション「KIBIT Libria」「匠KIBIT零」の導入をさらに推進し、技能伝承支援、事故リスクの予測、過去トラブルの可視化による品質向上といった、高付加価値な統合型DXソリューション提供が可能になります。さらに、当社とアルネット双方の顧客基盤に対するクロスセル効果を通じたソリューション提供領域の拡大を目指し、DX事業の基盤の構築を進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、アルネットと株式会社電通総研との間で、製造業を中心とした企業向けのDX推進事業の拡大を目的とした業務提携契約を締結いたしました。本提携により、両社は「Mendix」の導入支援に加えて、アルネットが提供する「Mendix」を主軸とした開発・技術支援及びホットラインサポート、並びに「DX Academy*」を共同で提供し、DX人材の内製化支援を通じて、顧客企業の業務革新と価値創出を支援してまいります。

*「Mendix」を活用した開発スキルやプロダクトオーナー業務を、日本語で体系的に学べる唯一の学習プラットフォームであり、累計1,000人以上が受講しています。

■各事業の当第3四半期連結累計期間のセグメント別及び連結業績の概況は以下のとおりであります。

(ライフサイエンスAI事業)

AI創薬分野につきましては、共創プロジェクト案件の着実な積み上げにより、売上高は380,838千円（前年同期比536.2%増）となりました。

AI医療機器分野につきましては、売上高は134,337千円（前年同期比12.4%減）となりました。

これらの結果、ライフサイエンスAI事業全体の売上高は515,175千円（前年同期比141.7%増）となりました。

一方、営業損益につきましては、成長に向けた先行的な人材投資の加速に加え、売上高増加に伴う本社費用の配賦額が増加したことにより、234,004千円の営業損失（前年同期は194,212千円の営業損失）となりました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)	
分野別	計
AI創薬分野	380,838 (59,861)
AI医療機器分野	134,337 (153,290)
ライフサイエンスAI事業売上高 計	515,175 (213,152)

() は前第3四半期連結累計期間の実績

(リスクマネジメント事業)

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野につきましては、不正検知システム「KIBIT Eye」のリカーリング収益は堅調に継続していますが、新規案件の獲得に時間を要していることから、売上高は987,241千円（前年同期比8.7%減）となりました。

リーガルテックAI分野につきましては、米国子会社の事業撤退の影響により、売上高は1,650,529千円（前年同期比42.0%減）となりました。

経済安全保障分野につきましては、国際情勢や地政学リスクの高まり、各国の規制による制裁リスクへの対応需要が増加し、官公庁及び企業からの受注が堅調に推移した結果、売上高は400,481千円（前年同期比24.7%増）となりました。

これらの結果、リスクマネジメント事業全体の売上高は3,038,252千円（前年同期比28.5%減）となりました。

営業損益は、リーガルテックAI分野における米国子会社の事業撤退に伴う関連費用114,537千円を計上したことにより、430,169千円の営業利益（前年同期比24.9%減）となりました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)	
分野別	計
ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野	987,241 (1,081,283)
リーガルテックAI分野	1,650,529 (2,845,949)
経済安全保障分野	400,481 (321,283)
リスクマネジメント事業売上高 計	3,038,252 (4,248,517)

() は前第3四半期連結累計期間の実績

(DX事業)

DX事業につきましては、アルネッツの買収・統合により、DX事業全体の売上高は1,871,524千円（前年同期比599.5%増）となりました。営業損益は135,879千円の営業利益（前年同期比90.8%増）となりました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)	
分野別	計
ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野	205,608 (267,551)
株式会社アルネッツ・DX内製化支援、システム開発分野	1,665,915 (一)
DX事業売上高 計	1,871,524 (267,551)

() は前第3四半期連結累計期間の実績

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,424,952千円（前年同期比14.7%増）、営業利益332,044千円（前年同期比26.2%減）、経常利益325,926千円（前年同期比32.2%減）となりました。

また、ストックオプションの権利行使期間終了に伴い、未行使分に関する新株予約権戻入益62,654千円を特別利益として計上いたしました。一方、前期に実施した米国子会社の事業撤退に関連し、撤退費用の一部を海外子会社事業整理損50,318千円として特別損失に計上しております。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は222,684千円（前年同期比21.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて2,469,569千円増加し、8,936,373千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて143,588千円増加し、4,146,625千円となりました。これは主に、現金及び預金が470,406千円減少したものの、売掛金及び契約資産が398,390千円、原材料及び貯蔵品が93,185千円、仕掛品が59,701千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて2,325,980千円増加し、4,789,748千円となりました。これは主に、アルネット取得によりの前払金が増加した1,197,421千円に加えて、保有株式の時価の変動により投資有価証券が849,164千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて2,000,372千円増加し、5,239,412千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,192,769千円増加し、4,037,148千円となりました。これは主に、短期借入金が増加した1,300,000千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて807,602千円増加し、1,202,264千円となりました。これは主に、アルネット買収資金の借入の実行により長期借入金が増加した756,484千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて469,196千円増加し、3,696,960千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加と株価の変動によるその他有価証券評価差額金の増加、及び自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時(2025年11月14日)から変更はございません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。

実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,598,740	2,128,334
売掛金及び契約資産	1,025,684	1,424,074
原材料及び貯蔵品	1,863	95,048
仕掛品	1,900	61,602
未収入金	45,777	17,618
その他	334,304	429,696
貸倒引当金	△5,233	△9,749
流動資産合計	4,003,036	4,146,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	—	10,756
建物附属設備（純額）	23,371	21,157
機械及び装置（純額）	—	514
工具、器具及び備品（純額）	272,719	368,219
リース資産（純額）	3,395	10,990
その他	—	1,500
有形固定資産合計	299,487	413,138
無形固定資産		
ソフトウェア	432,433	621,031
ソフトウェア仮勘定	339,218	384,311
のれん	—	1,197,421
その他	52,404	53,433
無形固定資産合計	824,056	2,256,197
投資その他の資産		
投資有価証券	966,614	1,815,778
退職給付に係る資産	9,739	9,989
差入保証金	84,703	84,228
保険積立金	—	100,322
繰延税金資産	237,446	42,729
その他	41,719	67,363
投資その他の資産合計	1,340,224	2,120,412
固定資産合計	2,463,767	4,789,748
資産合計	6,466,803	8,936,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,911	121,541
短期借入金	1,000,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	648,927	487,466
リース債務	28,418	2,694
未払金	124,586	162,640
未払費用	325,124	257,500
未払法人税等	33,836	77,865
前受金	441,029	409,570
賞与引当金	150,253	80,495
受注損失引当金	—	1,056
訴訟損失引当金	2,751	782
その他	67,539	135,534
流動負債合計	2,844,378	4,037,148
固定負債		
長期借入金	288,593	1,045,077
リース債務	20,729	9,452
退職給付に係る負債	49,069	95,189
資産除去債務	36,269	39,883
その他	—	12,662
固定負債合計	394,661	1,202,264
負債合計	3,239,040	5,239,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	899,176	915,057
資本剰余金	636,323	652,204
利益剰余金	△104,438	121,445
自己株式	△140	△200,074
株主資本合計	1,430,921	1,488,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622,489	1,079,443
為替換算調整勘定	913,305	942,243
その他の包括利益累計額合計	1,535,794	2,021,687
新株予約権	261,047	186,638
純資産合計	3,227,763	3,696,960
負債純資産合計	6,466,803	8,936,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,729,221	5,424,952
売上原価	2,045,807	2,726,325
売上総利益	2,683,413	2,698,627
販売費及び一般管理費	2,233,697	2,366,582
営業利益	449,716	332,044
営業外収益		
受取利息	1,763	3,707
受取配当金	34,200	43,336
補助金収入	—	19,079
為替差益	15,032	—
その他	1,768	15,078
営業外収益合計	52,764	81,201
営業外費用		
支払利息	18,463	33,178
支払手数料	—	19,525
シンジケートローン手数料	2,050	2,083
休止事業関連費用	—	23,139
為替差損	—	8,061
その他	917	1,331
営業外費用合計	21,431	87,319
経常利益	481,049	325,926
特別利益		
固定資産売却益	—	228
新株予約権戻入益	2,499	62,654
投資有価証券売却益	—	1,366
特別利益合計	2,499	64,249
特別損失		
固定資産売却損	—	7,782
減損損失	—	14,212
固定資産除却損	3,131	966
海外子会社事業整理損	16,712	50,318
その他	—	226
特別損失合計	19,844	73,507
税金等調整前四半期純利益	463,704	316,667
法人税等	179,335	93,983
四半期純利益	284,369	222,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,369	222,684

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	284,369	222,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,386	456,954
為替換算調整勘定	37,815	28,938
その他の包括利益合計	△84,571	485,892
四半期包括利益	199,798	708,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,798	708,577

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、当社普通株式200,000株、取得価額の総額100,000千円をそれぞれ上限とした自己株式の取得を決議し、当第3四半期連結累計期間に122,700株を取得いたしました。また、2025年11月14日開催の取締役会において、当社普通株式200,000株、取得価額の総額100,000千円をそれぞれ上限とした自己株式の取得を決議し、当第3四半期連結累計期間に107,400株を取得いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が199,934千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式の額が200,074千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ライフサイ エンスAI 事業	リスクマネジ メント事業	DX事業	計		
売上高						
AI創薬分野	59,861	—	—	59,861	—	59,861
AI医療機器分野	153,290	—	—	153,290	—	153,290
ビジネスインテリジェ ンス・コンプライアンス 支援分野	—	1,081,283	—	1,081,283	—	1,081,283
リーガルテックAI分野	—	2,845,949	—	2,845,949	—	2,845,949
経済安全保障分野	—	321,283	—	321,283	—	321,283
ビジネスインテリジェ ンス・プロフェッショ ナル支援分野	—	—	267,551	267,551	—	267,551
株式会社アルネッツ・ DX内製化支援、システ ム開発分野	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	213,152	4,248,517	267,551	4,729,221	—	4,729,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	213,152	4,248,517	267,551	4,729,221	—	4,729,221
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△194,212	572,711	71,217	449,716	—	449,716

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ライフサイ エンスAI 事業	リスクマネジ メント事業	DX事業	計		
売上高						
AI創薬分野	380,838	—	—	380,838	—	380,838
AI医療機器分野	134,337	—	—	134,337	—	134,337
ビジネスインテリジェ ンス・コンプライア ンス支援分野	—	987,241	—	987,241	—	987,241
リーガルテックAI分野	—	1,650,529	—	1,650,529	—	1,650,529
経済安全保障分野	—	400,481	—	400,481	—	400,481
ビジネスインテリジェ ンス・プロフェッショ ナル支援分野	—	—	205,608	205,608	—	205,608
株式会社アルネッツ・ DX内製化支援、システ ム開発分野	—	—	1,665,915	1,665,915	—	1,665,915
外部顧客への売上高	515,175	3,038,252	1,871,524	5,424,952	—	5,424,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	515,175	3,038,252	1,871,524	5,424,952	—	5,424,952
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△234,004	430,169	135,879	332,044	—	332,044

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「DX事業」において、当第3四半期連結累計期間に、自社開発ソフトウェアの一部について今後の販売停止を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14,212千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「DX事業」において、当第3四半期連結累計期間に、アルネッツの株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は1,253,115千円であります。なお、のれんのかつぎまは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業戦略に適したポートフォリオに組み替えることを目的に、「ライフサイエンスAI事業」を今後の当社の中核事業として、クライアントのリスクに対し全体最適の視点から包括的な支援を提供する「リスクマネジメント事業」、アルネッツとの一体運営も含めた製造業向けDXソリューション領域での支援を提供する「DX事業」の3セグメント体制へ変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント体制に基づき作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
減価償却費	264,710千円	減価償却費	258,333千円
のれんの償却額	一千円	のれんの償却額	55,694千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、アルネッツの株式を100%取得し完全子会社化することを決議し、2025年4月30日に同株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アルネッツ
事業の内容	DX内製化支援(ローコードプラットフォーム「Mendix」関連) システム／アプリケーション開発 & ICTソリューション IoT・組込ハードウェア開発／デバイス提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2029年3月期の中期経営計画(ステージ4)の達成に向けて、ライフサイエンスAI事業、経済安全保障分野における非連続成長を目指しております。また、これら2分野の成長を支える事業の柱であるビジネスインテリジェンス分野においては、拡大する需要を背景として強いリニアな成長を計画しております。

ビジネスインテリジェンス分野は、金融機関向けを中心とするコンプライアンス監査ソリューション(法令リスク違反の検知等)の展開に加え、主要な製造業を対象とした技能伝承／プロフェッショナル支援ソリューション(製造業向けDX)を提供しております。コンプライアンス監査ソリューションについては、3メガバンク向けには100%、5大証券会社向けには80%の導入が進んでおり、今後も更なる深耕が見込まれています。

一方、技能伝承／プロフェッショナル支援ソリューションを展開する製造業においては、今後の国内生産年齢人口の減少加速を端緒として、AI等の先進技術活用を前提とした生産革新が求められています。こうした課題及び需要を背景として、技能伝承／プロフェッショナル支援領域は今後さらなる成長拡大が期待されます。

この度、当社が子会社化したアルネッツは、独国Siemens社が提供するローコードプラットフォーム「Mendix」を活用したDX事業で成長を遂げ、国内初となる日本語によるMendix資格対策講座を提供しております。

足元、国内事業者においては、既存基幹システムのサポート終了等にもなう次世代基幹システムへの移行(モダナイゼーション)の必要性が高まっており、移行コスト(周辺システムの再構築コスト等含む)の増大が喫緊の課題となっています。

アルネッツはこれらの課題に対して、ローコードプラットフォーム「Mendix」を活用したDXソリューションを通じて、コスト抑制はもとより最適化を前提としたモダナイゼーションを実現してきました。アルネッツは他社に先駆けて「Mendix」の成長可能性に注目し、その導入支援力、製品に対する知見、導入人材の育成力に関し

て、「Mendix」提供元であるSiemens社や販売パートナーである大手コンサルティング会社から高い評価を得ております。

現在の「Mendix」導入先企業は製造業が中心であり、基幹システムやPLMとの連携システムとして活用されるケースが多く、当社の製造業向け技能伝承／プロフェッショナル支援ソリューション「匠KIBIT零」を「Mendix」へアドオンすることによる付加価値の創出、及び当社顧客基盤に対する「Mendix」導入によるソリューション提供領域の拡大が期待でき、強い補完関係にあると考えております。

(3) 企業結合日

2025年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、アルネッツを完全子会社とする株式取得

株式取得：現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてアルネッツの株式を100%取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年5月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,529,675千円
条件付取得対価	未払金	12,662千円
条件付取得対価	長期末払金	12,662千円
取得原価		1,554,999千円

(注) 企業結合日後の、特定の事象の発生に応じて条件付対価を支払う契約となっております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19,204千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,253,115千円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(資金の借入)

(1) 資金調達の理由

当社は、ライフサイエンスAI事業を中長期の成長領域として位置づけ、自社開発のAI「KIBIT」を活用し、創薬の起点となる「仮説」を生み出すAI創薬支援サービス「DDAIF」を提供しております。

2023年を事業開始年度として、加速的な成長を実現しており（年平均成長率95%以上）、このDDAIFを中核に、各分野のスペシャリストである共創パートナーと連携して創薬工程全体の最適化を図る取り組み（共創型創薬エコシステムの構築）を推進し、標的分子探索・適応症仮説の創出から後続工程までを一体で推進することで、顧客価値の拡大と当社のAI創薬分野の成長を目指しております。

今後、当社が当該成長戦略を継続的に実行していくにあたり、(i)ソリューション・解析手法の高度化に向けた研究開発投資、(ii)専門人材の採用・育成を含む体制強化、(iii)共創プロジェクト／PoC等の推進に伴う投資・運転資金等、資金需要の増加が見込まれます。

このため、当社は財務基盤の安定を図りながら、成長投資の機動性・安全性を高め、ライフサイエンスAI事業の持続的な成長拡大を確実に推進することを目的として、本契約を締結することといたしました。

(2) 資金調達の概要

契約1

①	契約形態	シンジケーション方式コミットメントライン契約
②	契約総額	24.5億円
③	契約締結日	2026年1月27日
④	借入実行日	2026年1月30日
⑤	アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
⑥	契約期間	2026年1月30日～2027年1月29日
⑦	借入利率	基準金利＋スプレッド
⑧	担保の内容	無担保
⑨	貸付人	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行
⑩	財務制限条項	①連結及び単体における純資産の部の合計額維持（2025年3月期又は直近期のいずれか大きい方の75%以上を維持すること） ②連結及び単体における経常利益2期連続損失回避

契約2

①	契約形態	コミットメントライン契約
②	契約総額	3億円
③	契約締結日	2026年1月27日
④	借入実行日	—
⑤	契約締結先	株式会社みずほ銀行
⑥	契約期間	2026年1月27日～2027年1月27日
⑦	借入利率	基準金利＋スプレッド
⑧	担保の内容	無担保
⑨	財務制限条項	①連結及び単体における純資産の部の合計額維持（2025年3月期又は直近期のいずれか大きい方の75%以上を維持すること） ②連結及び単体における経常利益2期連続損失回避

(新規事業の開始)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、下記のとおり、国内のバイオベンチャーが創薬シーズを自社開発し、事業化へとつなげる過程で直面する課題の解決を目的に、AI創薬支援サービス「DDAIF」を活用した新たな事業「DDAIF Innovation Bridge（ディーディーイーアイエフ イノベーションブリッジ）」を開始することについて決議いたしました。

1. 事業開始の趣旨

近年、創薬研究の高度化・専門化に伴い、大学や研究者発の独自技術を起点とするバイオベンチャーは、創薬エコシステムにおける重要性を増しています。一方で、研究開発の早期段階から事業化や導出（ライセンスアウト）^{*1}を見据えた判断が求められる中、創薬シーズ^{*2}の価値をいかに早期に見極め、継続的な研究と事業化につなげていけるかが、日本の創薬力強化に向けた重要なテーマとなっています。

一般的にバイオベンチャーが直面する課題として、①継続的な創薬パイプライン創出と付加価値向上のための技術課題、②研究開発を推進するための資金調達課題の大きく2つが挙げられます。当社はこうした課題に対し、研究開発段階における「DDAIF」を活用した技術支援と、出資を含む資金支援を組み合わせ提供する新規事業「DDAIF Innovation Bridge」を開始します。

「DDAIF Innovation Bridge」では、バイオベンチャーとの協業を通じて創薬パイプラインの研究開発効率を最大化し、パイプライン導出につながる道筋の構築や創薬プラットフォームの強化を目指してまいります。

2. 新規事業の概要

(1) 目的

「DDAIF Innovation Bridge」は、当社のAI創薬支援サービス「DDAIF」による仮説生成を起点に、創薬シーズの創出や、バイオベンチャーが保有する創薬パイプラインの価値の評価・検証を共同で行い、導出推進を支援する取り組みです。一度の研究結果や資金状況の制約によって研究が停滞することを防ぎ、追加検証に加え研究戦略の見直し、適応症拡大（ドラッグリポジショニング）などを柔軟に行うことで、導出に至る確率や条件の選択肢を広げ、パイプライン価値の最大化を図ります。

(2) 概要ならびに具体的な事業内容

「DDAIF Innovation Bridge」は、当社がAI創薬分野において展開してきた従来のビジネスモデルに続く、新たな非連続的収益獲得へ向けたモデルとして位置づけられます。

- ① (従来) 大手製薬会社との共創プロジェクト (個別の疾患を対象とした新規標的分子探索、疾患と標的分子の作用機序の解明や適応症拡大の探索など)
- ② (従来) 国内外の大学を含むアカデミアと協業した自社創薬研究
- ③ (新事業) 有力/有望なバイオベンチャーに対し、サイエンスから支援し、必要に応じ資金面でも支援する「DDAIF Innovation Bridge」の展開

「DDAIF Innovation Bridge」を通じて、導出に至る前段階で生じやすい研究面と資金面のハードルから生じる悪循環を解消し、導出に向けた次の一手につながる支援を提供します。

1stフェーズ：価値の可視化と検証推進

「DDAIF」を活用して既存の創薬パイプラインに関する機序仮説^{*3}を強化することで、研究の不確実性を低減し、失敗確率の抑制（成功確率の向上）や研究進捗の改善につなげるとともに、その検証や再実験を進めるための資金支援（出資を含む）を行います。

2ndフェーズ：戦略高度化と事業化

研究環境や競争状況を踏まえ、パイプラインの見直し（ドラッグリポジショニングなどを含む）や新たな創薬戦略の再設計を支援します。バイオベンチャーとの協業により、パイプラインの共同導出やプラットフォーム事業展開などを推進します。

(3) 当該事業の開始のために支出する金額及び内容

当該事業は、主に既存のリソースを用いることから、事業開始のために特別に支出する金額はございません。

3. 日程

①	取締役会決議日	2026年2月12日
②	事業開始予定日	2026年2月12日

4. 今後の見通し

当該事業の開始は、2026年3月期の連結業績予想に織り込み済みであり、売上高、費用などに与える影響は軽微であります。中長期的には、ライフサイエンスAI事業の中心となる事業と考えており、2028年3月期までのいずれかの連結会計年度において、直前連結会計年度（2025年3月期）の売上高の10%を超過する売上高増加が見込まれ、当社の企業価値向上に資する事業と考えております。今後、開示すべき影響などが判明した場合は、速やかにお知らせいたします。

- *1 導出：製薬企業においては、自社内で研究開発を行う形態のほか、他社・他機関から医薬品候補化合物などの開発権や販売権を獲得するケースがあり、後者の場合に、開発した企業・機関が製薬企業に対してそれらの開発権・販売権などの許諾・譲渡を行うことを導出（ライセンスアウト）と呼ぶ。
- *2 創薬シーズ：医薬品研究開発の「タネ」となる、疾患の治療に有効だと考えられる化合物や抗体、創薬技術など。
- *3 機序仮説：疾患の病態や薬の作用について、「どのようなメカニズム（機序）でその結果が引き起こされているのか」を、確定していないが、理論的に説明する答えのこと（仮説）。

(共同研究契約の締結)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、下記のとおり、抗体医薬品の研究開発を専門とする北海道大学発認定スタートアップ企業である株式会社エヌビー健康研究所（本社：札幌市北区、代表取締役：高山喜好、以下「NBHL」）と、GPCRを標的とした抗体医薬品のパイプライン創出及び事業化に向け、以下2件の共同研究契約を締結することについて決議いたしました。

1. 決定した内容

当社と、NBHLは、GPCRを標的とした抗体医薬品のパイプラインの創出及び事業化に向け、2件の共同研究契約を締結すること

- ① NBHL既存パイプラインを対象とした新規適応症探索及び導出（ライセンスアウト）に向けた共同研究
- ② 新規抗体医薬品パイプライン創出に向けた共同研究

2. 決定の理由

当社とNBHLは、2025年8月より、当社のAI創薬支援サービス「DDAIF」を活用したGタンパク質共役受容体（以下「GPCR」）^{*1}を標的とする新たな抗体医薬品パイプライン創出に向けたPoC（実証実験）^{*2}を実施いたしました。本PoCを通じて、「標的分子^{*3}と疾患の未知の関連性を可視化し、仮説を構築する当社のAI解析技術」と、「NBHLの抗体に関する深い知見や抗体を取得する独自技術」とのシナジーが確認されたことから、両社は協業関係をさらに発展させ、2026年度中を視野に抗体医薬品パイプラインの導出を目指すことに合意いたしました。

■PoC（実証実験）の検証内容と結果

一般的に創薬研究開発は成功確率が非常に低いプロセスであるため、研究開発効率を高めるためには「創薬探索段階における標的分子候補の抽出」と「メカニズムの推定を含む豊富な仮説の生成・妥当性の評価」が極めて重要となります。

特にGPCRを標的とする医薬品はこれまでに多数開発されている実績があり、重要な標的分子として位置づけられています。一方で、GPCRと疾患の組み合わせは多岐にわたり、関連性が未解明な領域も広く残されています。こうした未知の領域の標的分子を早期に探索し、仮説に基づいて研究開発を進められるかが、創薬研究の成果や事業化の可能性を大きく左右します。

本PoCでは、NBHLの抗体創薬技術と当社のAI解析技術を融合し、GPCR抗体医薬品創出における仮説生成及び検証プロセスの有効性を検証しました。その結果、「既存パイプラインの戦略転換（ドラッグリポジショニング）に伴う付加価値向上」や「新規パイプラインの創出」を高効率で実現できる可能性が示されました。当社とNBHLは、本PoCで得られた知見を基に、探索段階から事業化を見据えた創薬プロセスの確立に向けた協業を進めています。

■共同研究における今後の取り組み

本PoCの結果を受け、当社とNBHLは今後、共同研究を通じて以下の取り組みを進めてまいります。

NBHL既存パイプラインの新規適応症候補の検証及び導出（共同研究①）

当社のAI解析技術を活用し、NBHLが保有する既存パイプラインについて、科学性及び市場性の両面から新規適応症候補を選定しました。今後、in vitro^{*4}試験、in vivo^{*5}試験などを通じた薬効評価ならびに臨床試験に向けた安全性評価を進め、最短で2026年度中の製薬企業への導出（ライセンスアウト）を目指します。

なお、本取り組みにおける知財、権利、ライセンスは両社で共同保有することを基本方針としております。導出が実現した場合、当社においては、早ければ2026年度中に契約時の一時金として数十億円規模の対価を受領する可能性があるほか、開発の進捗や製品化・販売開始といった節目ごとに総額で数百億円規模の追加の対価を受領する可能性があると考えています。導出による収益化が実現した場合には、開発や販売の進展に伴い段階的に収益が積み上がる事業モデルとなります（※）。

※上記収益の可能性は導出・開発進捗等の達成を条件とするものであり、収益計上時期は実際の開発状況や契約条件等により変動します。

新規抗体医薬品パイプラインの創出（共同研究②）

本共同研究では、PoCで得られた知見を基に新規抗体医薬品のパイプラインを創出し、共同研究の解析結果を通じた新薬の開発を目指します。また、同様のスキームで当社及びNBHLの技術を融合し、様々な疾患に対して新規抗体医薬品のパイプライン創出を行う共同創薬モデルの事業展開も図ってまいります。

■ GPCRを巡る創薬上の意義と課題

GPCRは、細胞外シグナルを細胞内に伝達する受容体群であり、疾患の発症や進行に深く関与することから、創薬において重要な標的分子とされています。実際に、市販薬の約30～40%がGPCRを標的としており、医薬品開発において欠かせない存在です。

一方で、GPCRは構造が複雑で安定化が難しく、特に抗体医薬品としての開発は技術的難易度が高いことから、長年にわたり創薬上の大きな課題とされてきました。

■ NBHLの技術的特徴

NBHLは、GPCRに対する独自の抗体医薬品ディスカバリープラットフォーム「MoGRAA[®]」を中核技術として、GPCRを標的とした抗体創薬に取り組んでいます。MoGRAAは、複雑な構造を持つGPCRに対しても高い選択性を有し、その機能を制御可能な抗体を取得できる点が特長です。同社は、GPCR抗体創薬における複数の技術課題に対応する要素技術を独自に開発、または外部技術を導入することで、複数の創薬シーズを継続的に創出しています。

現在、複数のパイプラインについて海外を含む製薬企業による評価も進められています。GPCR抗体創薬では、創薬初期段階における仮説設定や適応症選定が、研究成否や事業化に大きく影響するため、両社の協業による研究の加速が期待されます。

3. 相手先の概要

①	名称	株式会社エヌビーイー健康研究所	
②	所在地	北海道札幌市北区北二十一条西十二丁目北海道産学官協働センター内	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 高山喜好	
④	事業内容	GPCRを標的とした新規バイオ医薬品（抗体）研究開発	
⑤	資本金	5,743万円	
⑥	設立年月日	2006年	
⑦	大株主及び持株比率	非開示であります（注）	
⑧	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社がNBHLに3.19%出資
		人的関係	該当事項はありません
		取引関係	NBHLは当社サービスの販売先です
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません
⑨	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	非開示であります（注）	

（注）NBHLは、「⑦大株主及び持株比率」及び「⑨最近3年間の経営成績及び財政状態」については非開示とすることを求められており、記載しておりません。

4. 日程

①	取締役会決議日	2026年2月12日
②	契約締結予定日	2026年2月下旬（予定）

5. 今後の見通し

2026年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、当社とNBHLが目標としている2026年度中（2027年3月期）に導出が実現した場合には、早ければ2026年度中（2027年3月期）に契約一時金として数十億円、中長期的には開発（臨床試験開始や承認取得の進捗）・販売開始の節目ごとに総額で数百億円規模の追加の対価を受領する可能性があります。今後開示すべき影響などが判明した場合は、速やかにお知らせいたします。

- *1 GPCR：細胞膜上にある受容体。細胞外からのさまざまなシグナルを細胞内に伝える機能を持つ。ヒトには約800種類存在し、多様な疾患に関与していることから重要な創薬標的分子とされ、多くの既存医薬品の標的となっている。
- *2 2025年10月1日付プレスリリース：FRONTEOと北海道大学発認定スタートアップ エヌビーイー健康研究所、PoC（実証実験）契約を締結、<https://www.fronteo.com/news/251001>
- *3 標的分子：薬を作用させる対象とする分子（遺伝子）のこと。
- *4 in vitro：「ガラス（試験管、シャーレなど）内」を意味し、細胞や組織などを用い、生体外で反応や作用を調べる実験手法。
- *5 in vivo：「生体内」を意味し、動物など実際の生体を用いて体内での反応や作用を調べる実験手法。
- *6 MoGRAA：NBHLが独自に開発した抗体医薬品ディスカバリープラットフォーム。特に創薬標的として重要なGPCRに対し、高効率かつ高選択性の抗体取得を可能とする技術。

（戦略的業務提携の締結）

当社は、2026年2月16日開催の取締役会において、丸石製薬株式会社（以下「丸石製薬」）との間で、創薬研究開発に関する戦略的業務提携契約（以下、「本契約」といいます。）を締結することについて決議いたしました。

1. 戦略的業務提携の理由

本戦略的業務提携（以下、「本提携」といいます。）は、AI創薬支援サービス「DDAIF」を活用し、丸石製薬の全社的な創薬戦略を支援することを目的としています。

丸石製薬は、医薬品研究開発における成功確率及び開発スピードの向上、並びに競争力強化を目的としてAI創薬の活用を推進しており、そのパートナーとして当社を選定しました。当社と丸石製薬はこれまで、ドラッグリポジショニング及びバイオマーカー探索に関する共創プロジェクトに取り組んできた結果、特にドラッグリポジショニングに関する共創プロジェクトにおいて見出された適応症候補については、ウェット検証（細胞、動物などを用いた生物学的試験）により用量依存的な有効性が確認され、次の開発段階へ進むための具体的な成果が得られています。こうした成果が高く評価されたことを受け、当社と丸石製薬の協業関係をさらに深化させる形で本契約締結に至りました。

2. 本提携における主な内容

丸石製薬が保有する独自の知見及びデータベース情報と、当社が独自の解析手法により抽出した創薬シーズに関する解析情報を組み合わせることで、丸石製薬における創薬シーズ導入^{*1}判断の高度化及び効率化を図ります。さらに、次年度には創薬研究開発全般に加え、育薬やライフサイクルマネジメント^{*2}などへ提携領域を拡張していく予定です。

なお、本契約締結に基づき当社は、本シーズ導入判断に関する取り組みの対価として、丸石製薬より解析費及びコンサルティングフィーを受領するほか、導入後の研究開発及び販売段階における成功報酬を受領します。

また、本提携に基づくサービス形態は、特定の疾患領域や研究部門に限定することなく、製薬企業の全社的な創薬戦略を横断的に支援する当社のAI創薬支援サービス「DDAIF」の新たな取り組みとなります。当社は本取り組みを、他の製薬企業にも拡充していくことで、成果に応じた非連続的な収益獲得を見込んでいます。

3. 業務提携の相手先の概要

①	名称	丸石製薬株式会社		
②	所在地	大阪府大阪市今津中二丁目4番2号		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 井上 勝人		
④	事業内容	各種医薬品等の製造販売		
⑤	資本金	2億8,500万円		
⑥	設立年月日	1936年11月5日（創業 1888年）		
⑦	大株主及び持株比率	非開示であります。（注）		
⑧	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	丸石製薬は当社サービスの販売先です。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑨	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（注）			
	決算期	2022年度	2023年度	2024年度
	売上高	38,800百万円	42,300百万円	46,000百万円
	経常利益	1,000百万円	3,000百万円	4,000百万円

（注）丸石製薬の「⑦大株主及び持株比率」、「⑨最近3年間の経営成績及び財政状態」については、丸石製薬に確認したものの上記以外の開示の同意が得られていないため、記載しておりません。

4. 日 程

① 取締役会決議日	2026年2月16日
② 契約締結日	2026年2月16日
③ 業務提携開始日	2026年2月16日

5. 今後の見通し

本提携は、2026年3月期の連結業績予想に織り込み済みであり、売上高、費用などに与える影響は軽微であります。中長期的には、本提携と類似するスキームを複数の製薬企業へと拡充していくことで、成果に応じた非連続的な収益獲得を見込んでおり、2028年3月期までのいずれかの連結会計年度において、直前連結会計年度(2025年3月期)の売上高の10%を超過する売上高増加が見込まれ、当社の企業価値向上に資する事業と考えております。今後、開示すべき影響などが判明した場合は、速やかにお知らせいたします。

*1 導入：製薬企業において、自社内で研究開発を行う形態のほか、他社・他機関から医薬品候補化合物などの開発権や販売権を獲得するケースがあり、後者を導入（ライセンスイン）と呼ぶ。

*2 ライフサイクルマネジメント：医薬品の研究開発から上市后、特許保護終了後までを通じてアセットの価値最大化を図る戦略的管理・施策。